

## 代表質問

※ 議長(早川八郎)、副議長(丸山幸子)、監査委員(篠田一彦)は、慣例により一般質問を控えています。

## 市民クラブ



櫻井 直樹 議員



◀QRコード  
(動画配信)

**Q** 建設から半世紀近く経過した公共施設は多い。更新と再編の方針は？

**A** 市民参加の手法を取り入れ、慎重に更新と再編を進める必要がある

**Q** 今後の総合体育館、市民プールの新築計画は？

**A** 市長 総合体育館、市民プールの整備に着手したいが、主に学校施設の整備を優先してきた。今後も学校施設の整備が必要であり、具体的な着手時期を答えられないのが実情である。安心・安全な利用環境を考慮すると、懸案事項である総合体育館のエアコン設置についても検討していく必要がある。

**Q** 市立図書館の新築計画は？

**A** 12月に「利用者アンケート」を実施した。市職員による「図書館のあり方検討」も進めている。これらの結果を踏まえながら、引き続き検討を進めていきたい。

**Q** 公共施設の更新と再編に向けての検討委員会の設置は？

**A** 長寿命化を基本に「個別施設計画」を策定中である。更新検討が必要となった段階には、検討委員会を設置しての対応が必要である。

**Q** 市民の健康で、安心・安全な生活環境づくりは？

**A** 「健康都市」の取組を継続し、市民の皆様がいつまでも元気で暮らせるまちづくりを推進する

**Q** 晴丘交差点から宮下橋に向かう歩道は、朝夕、中高生の自転車交通量が多く、危険な状態である。通学路の安全確保は？

**A** 市長 宮下橋交差点周辺は、来年度から自転車道整備を進めていく。今後とも通学路の安全性向上に向け、取り組んでいきたい。



**Q** 夏の学校体育館は、授業や部活動で熱中症の危険がある。災害時の指定避難所となる小中学校体育館の空調設備の設置は？

**A** 新型コロナウイルス感染症対応のために、特別教室の空調設備設置を進めていく。学校体育館の空調設備も必要性が高いので、重点事業と調整して、総合的に検討したい。

**Q** 取っ手付きごみ袋導入や戸別回収など、今後のごみ収集方法は？

**A** 取っ手付きごみ袋は、導入を前提として調整していく。戸別回収は、様々な課題があり、引き続き調査研究を重ねていく。

**Q** 行動の変容が大切であると考え、**「豊かな心を育む教育」とは？**

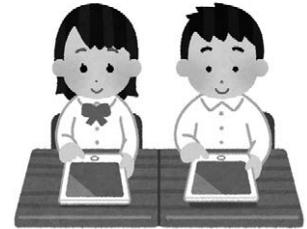
**A** 心が豊かになれば、気持ちとして現れ、気持ちが行動につながることで学校生活を楽しく過ごすことができると考える

**Q** 「豊かな心・健やかな体を育む教育の推進」の施策について、「豊かな心を育む教育」をどのように捉えて施策を行っているか？

**A** 教育長 命を大切に、他人を思いやる心を育むとともに、社会的な規律を守れる児童生徒の育成を目指している。

**Q** GIGAスクール構想により学校教育は、大きく変わっていくことが予想される。「心を育てる教育」の課題と今後の方針は？

**A** 1人1台端末の整備で、人とのつながりが薄れ、孤立化が危惧されることもあるが、そうならないように豊かな心を育むことに教育の方向性を持っていきたい。



**Q** 第六次総合計画の策定について、今後の予定は？

**A** 来年度、策定可否や策定手法等を検討し、策定するとなれば、再来年度以降、具体的な作業に移る

**Q** 第五次総合計画は、残り3年の実施期間である。中間見直しの評価結果について、その見解は？

**A** 市長 全体の6割の施策が、目標を達成していない。今後は、重要事業を重点的に取り組み、後期目標の達成につなげたい。

**Q** 今後の総合計画の策定について、現時点での方向性は？

**A** 次期総合計画策定については、一旦立ち止まり、その役割や目的、必要性等、基本的な部分を確認したい。総合計画策定に関しては、対話を通じて知恵を出し合うことが重要であり、多くの皆様に参加できる環境を整えていきたい。

# 代表質問

公明党尾張旭市議団



芦原美佳子 議員



◀QRコード  
(動画配信)

## Q 新型コロナウイルスワクチンの接種体制について

**A** 身近な、かかりつけ医での個別接種を中心に、効率的な接種が可能な集団接種も併用する

**Q** 当市議団は1月に市長に対し、ワクチン接種を円滑に行う体制の構築や、分かりやすい情報提供、相談窓口の設置等を求める緊急要望書を提出した。万全な接種体制の整備について伺う。

**A** 市長 1月末にワクチン接種推進室を設置し、3月1日からコールセンターを開設するなど着々と準備を進めている。4月下旬以降には、高齢者の接種が始まる見込みだが、正確な情報をいち早く知らせるとともに、万全の体制のもと、市民に安心してワクチン接種していただけるよう全力を尽くす。



## Q ゼロカーボンシティ宣言について

**A** 「ゼロカーボンシティ宣言」は、脱炭素社会を目指すための「動機付け」になる

**Q** 国内外で脱炭素社会構築への機運が高まっている。国の支援策を活用し、国と自治体が総力をあげて取組を加速させるべ

き。本市でも積極的にゼロカーボンシティ宣言を表明し、取組を進める考えは？

**A** 市長 世界中で地球温暖化が原因とみられる災害が頻発し、本市としても脱炭素社会に向けた具体的な取組を示していくことが重要だと考える。ゼロカーボンシティ宣言は市民や事業者、行政が一丸となって、脱炭素社会を目指すための動機付けになると思う。具体的な内容の検討を進めるとともに、身近なところから順次、取組みたい。

## Q 放課後児童対策の今後の方針について

**A** ランドセル来館事業の本格実施をはじめ、各種取組を進めていきたい

**Q** 放課後児童対策の成果と放課後児童教室も含め、今後の方針について伺う。

**A** 市長 本市では、公立の児童クラブを全小学校区に設置し、民間学童クラブとの共存も大切にし、放課後児童の居場所づくり事業を進めてきた。官・民が力を合わせて取り組んできたことや、児童館ランドセル来館事業の試行により、今年度の待機児童ゼロの成果につながったものと考えている。今後も、児童クラブの待機児童の解消に努め、様々なご意見もお聞きしながら、各種取組を進めていきたい。



**Q** 東中学校で2022年度よりブレザースタイルの新しい制服が導入される予定だが、市内全中学校で導入を検討されるのか？

**A** 東中学校が先行して見直しを進めており、他の中学校についても前向きに取り組んでいくよう依頼している

**Q** 全国的に性別に関係なく自由に制服を選べる制服選択制が広まりつつある。東中学校での導入の経緯は？

**A** 教育長 詰め襟やセーラー服は熱中症対策や防寒対策など機能が乏しく、多様性への配慮や価格的な負担が大きいことなど課題があり、課題解消のためにブレザースタイルを導入したいと学校から相談を受け、実施に向けて動き出した。

## Q 男性の育児休業取得の推進について

**A** 男性の育児参加は欠かせないものであり、市役所が他の事業所の模範となるべき

**Q** 政府は男性版産休など、男性の育児休業取得促進策を盛り込んだ育児・介護休業法改正案を閣議決定した。本市男性職員の、育児休業取得の推進について伺う。

**A** 市長 職場におけるワークライフバランスや、男女共同参画社会の推進において、男性の育児参加は欠かせないもの。国の計画でも「気兼ねなく育児休業等を取得できる職場環境の整備促進」が掲げられているため、本市も育児休業の取得をさらに促進し、国が示す目標達成に向けた取組を、引き続き進めていきたい。

## その他の質問項目

- 人と人がふれあうまちづくりについて
- ・町内会・自治会の支援について

## 代表質問

令和あさひ



松原たかし 議員



◀QRコード  
(動画配信)

**Q** ワクチン接種に対する基本的な姿勢について伺う

**A** 安心して接種を受けられる体制の構築を基本としている

**Q** ワクチン接種の最新の状況を伺う。

**A** 市長 4月下旬以降、高齢者の方から順次実施することを予定しており、具体的な日程は、決定次第、分かりやすい方法で、速やかにお伝えする予定である。

また、市内の20~30か所の医療機関を個別接種会場とし、渋川福祉センターを集団接種会場としたいと考えている。

**Q** 去年は、市長の決断によって、感染症対策や生活支援等を最優先し、市制50周年記念事業の実施期間を1年間延長することとなったが、今後の実施方針等を伺う。

**A** 今後も当面の間は、引き続き「新しい生活様式」の実践が必要となるため、市制50周年記念事業を、単なる祝賀行事とするのではなく、これをうまく活用して、「新しい日常」の定着につなげていきたいと考えている。

この項目のその他の質問項目

- ・小規模企業等の支援について
- ・行財政改革の推進について

**Q** 子ども医療費助成制度の拡大を決断した経緯と意図について伺う

**A** 子育て世代の経済的負担感を軽くするため、助成対象を拡大する

**Q** 市長は、就任以来一貫して、子育て支援の充実に取り組んできたが、今回、子ども医療費助成制度の拡大を決断した経緯と意図について伺う。

**A** 市長 以前から少子化対策の一つとして、助成制度の拡大を想定していたが、コロナ禍の中、関係する方々の経済的負担感を少しでも軽くする必要があると思ひ、助成対象を高校生世代まで拡大することとした。

また、できる限り早い時期に実施すべきとして、今年の4月から拡大することとした。

**Q** 保育の質を向上するため、保育士の職場環境の改善に対する考えと、今後の予定について伺う。

**A** 保育業務を支援するICTの導入や、空調機器の計画的な更新等の実施を予定している。

また、保護者の持ち帰りとしている「使用済み紙オムツ」を、保育園での処分に切り替え、保護者と保育士双方の感染リスク低減と、負担軽減にもつなげていきたい。

この項目のその他の質問項目

- ・学校教育の充実について

**Q** 高齢者の外出支援事業の見直し効果について伺う

**A** 多数の喜びの声をいただいている

**Q** 高齢者の外出支援事業の見直し効果と、今後の見込みについて伺う。

**A** 市長 支援が必要な高齢者

の方々と、元気な高齢者の皆様からの要望を踏まえ、それぞれにバランスの取れたサービスが提供できるよう、市営バスあさぴー号と、タクシーの選択制を導入したところ、多数の喜びの声をいただいている。

コロナ禍の外出自粛でタクシーの利用は減少したが、その一方で、市営バスあさぴー号の利用が増加したため、外出機会の増加につながったと考えている。



市営バスあさぴー号

**Q** コロナ禍での認知症予防対策に関する考えと、今後の取組予定について伺う。

**A** コロナ禍で外出機会が減少している中においては、自宅のできる対策の充実が重要となる。このため関係する動画を、ホームページで配信しているほか、今後「家でもできる運動」等を紹介するパンフレットの作成も予定している。

その他の質問項目

- 「幸せづくりは宝」について
  - ・三郷駅周辺整備計画の推進について
  - ・防災機能の充実について
  - ・平子町北地内市有地の土地利用の方向性について
- ポストコロナに向けた取組について
  - ・地球温暖化防止に向けた環境対策の推進について
  - ・時代の変化に対応した市役所の組織づくりについて
  - ・オンリーワンのまちづくりについて

## 個人質問



若杉たかし 議員



◀QRコード  
(動画配信)

### Q 自転車道整備について伺う

◀A 今回は試行的な取組であり、整備しやすい巡検道線を選定した

### Q 自転車道利用の周知について伺う。

◀A 都市整備部長 利用の仕方の周知については市のホームページ、広報、現地の看板や路面標示等の設置を行い、安全に利用してもらえるように周知していく。児童生徒に対しては学校を通じて利用の仕方を周知する。

### Q 自転車の左側通行に対して警察との協力について

◀A 守山警察署にも協力してもらい自転車に対する注意喚起など適切な対策を実施する。

### Q 令和3年度の小中学校の自転車安全教室について

◀A 実施の予定だが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑みながら判断する。

### Q 増加する不登校生徒の居場所について伺う

◀A 行政だけでは限界があり多くの機関の居場所の提供が必要

### Q 不登校生徒の居場所について伺う。

◀A 教育長 取組については、学校での別室登校、適応指導教室、メンタルフレンドの派遣訪

問、地域未来塾、子どもの学習支援、民間のフリースクールなどがある。まずは社会との関わりを切らないようにすることが大切と考える。

### Q 市の対応について

◀A 不登校児童生徒は人数が増加しているのみでなく、その原因や内容も複雑化し長期化もしている。多くの機関の連携のもと、様々な居場所の提供が求められている。最近では民間やボランティア団体などの支援もある。こうした団体と連携しながら居場所づくりをすることにより、それぞれに合った居場所を選択できるようになると考える。



川村つよし 議員



◀QRコード  
(動画配信)

### Q 総合評価型入札方式に男女共同参画の取組を加えることについて

◀A 積極的な取組が認められた事業者を加点評価していきたい

◀Q 当市が導入している総合評価型入札方式の評価項目に、入札事業者の「男女共同参画の取組み」を加えることで、ジェンダーフリーの社会に近づける力になると考える。市の「男女共同参画プラン」には「入札制度を検討し実施に努める」との文言があるが、進捗状況はどうなっているか。

◀A 総務部長 県や近隣自治体

を参考に、新年度からの運用に向け検討を進めている。国や県の制度により、男女共同参画の積極的な取組が認められた事業者を加点評価していきたいと考えている。

### Q 男女共同参画の視点で外部監査を行うことについて

◀A 「多様性社会を推進するための施策」を進めていく中で研究してみたい

◀Q 男女共同参画の視点で外部監査制度を行えば、外部からの視点で市の取組をチェックし、男女共同参画を促進させることができるのではないかと考える。実施の考えはないか。

◀A 企画部長 市の事業が、男女共同参画の促進に寄与しているかといった視点で、外部監査制度を取り入れることは、多様

な人が共生し、活躍できる社会を作っていくことにつながると考えられ、興味深いところだが、外部監査制度は年間1000万円程度の費用が必要となるようで、中核市以上の自治体を除けば、導入事例はわずかとなっている。このため、新たに設置される「多様性推進課」で、「多様性社会を推進するための施策」を進めていく中で研究してみたい。

### その他の質問項目

- おくやみ窓口の設置について
- 同性パートナーシップ証明制度の実施について
- 国保税 子どもの均等割を全額補助することについて
- 尾張旭市 非核平和都市宣言から10年！記念イベントの企画について
- 三郷駅の駅前再開発について

## 個人質問



秋田さとし 議員



◀QRコード  
(動画配信)

### Q 幼児教育・保育の無償化による変化について伺う

① 幼稚園の多様化するサービスを知り、保護者の方の動向に変化がみられた

Q コロナ禍における保育について伺う。

① こども子育て部長 消毒回数を増やし、換気の徹底に努めるとともに、保育内容や行事の方法を見直すなどしている。

Q 大津市の事故後、本市の対策について伺う。

① 白線の引き直し、防護柵の設置等の対策をした。

Q 「キッズゾーン」の設置について伺う。

① 通過車両への注意喚起を含め関係機関との調整、近隣住民の意向を踏まえ必要性を検討する。

### Q 昨年の緊急事態宣言に伴い学習遅延は解消されたのか伺う

① 各学校が日々創意工夫し多くの制約の中、一生懸命学習に取り組んだことで学習遅延は解消された

Q 「GIGAスクール構想」について伺う。

① 教育長 児童生徒に一人一台のタブレット端末を整備し、今年2月より活用をスタートさせた。

Q タブレットの活用方法について伺う。

① 一斉学習、個別学習、協働学習として、デジタル教科書やデジタル教材を活用して授業を

行う。

### Q タブレットを持ち帰り家庭学習に使用することについて

① 家庭学習でも活用できる体制を整備していく。また事前に試行期間を設けることも有効であると考えます。

Q 中学生の制服について伺う。

① 東中学校では、時代や環境の変化、男女の在り方の観点から他校に先行して制服を見直す。令和4年度には、ブレザースタイルを導入する予定。



男子スラックス 女子スカート 女性用スラックス

その他の質問項目  
○新成人の集いについて



安田 吉宏 議員



◀QRコード  
(動画配信)

### Q 給食費の保護者負担額は適当であるか？

① 栄養バランスも保たれており、適当である

<小学校の学校給食について>

Q 牛乳の飲み残し量の変化は？  
(令和元年度までびん容器、令和2年度から紙パック)

① 教育部長 令和元年度は小学校が約12%、中学校が約17%、令和2年度(1月まで)は小学校が約9%、中学校が10%となっており、飲み残しは若干減少している。(1日当たりの平均)

### Q 学校給食の食材の地産地消への取組は？

① 市内の専業農家や産直友の会の方々が生産された野菜等を購入しており、令和元年度は約7トン、約167万円であった。主なものは、ねぎ、たまねぎ、キャベツなど。本市の特産品であるいちじくを加工したジャムを使ったゼリーなども使用している。

本市以外の愛知県産の食材の活用についても、積極的に使用するよう努めている。

Q 学校給食を学校以外に提供はできないか？

① 施設の余力から、現状では難しいと考えている。

この項目のその他の質問項目

- ・新しい生活様式での学校給食について
- ・栄養について
- ・災害発生時について

### Q 「スカイワードあさひ」を活用し、シティーセールスを！！

① 尾張旭市のシンボルタワーとして、市内外に向けてPRする

Q 「スカイワードあさひ」において、プロジェクトマップの実施は？

① 総務部長 単発的なイベントでの実施であれば、プロジェクトマップも可能であると思われるが、費用対効果を含めた検討が必要である。



# 個人質問



谷口 武司 議員



◀QRコード  
(動画配信)

## Q 避難所立ち上げまでの準備動画作成について伺う

A 避難所開設時の具体的なイメージを持つために有効であるため検討する

【感染症対策を講じた避難所運営】

## Q 受付で重要なポイントは？

A 災害対策監 通常受付の前に事前受付を設営し、健康状態により個別受付へ案内する。

## Q 本年度の自治会加入率と直近5年の状況は？

A 本年度は60.53%で直近5年は3.88ポイントの減少となっている

## Q 加入率上位と下位の開きとその要因の分析は？

A 市民生活部長 100%近くから20%台まである状況、積極的に声掛けを行っている地域は加入率が高い傾向がある。

## Q 継続する上での問題点は？

A 自治会長・町内会長へのアンケート結果からも「役員の負担」が未加入や退会の主な原因であることが伺え、個々の生活実態と地域活動の内容に乖離が生じていることが問題と考える。

## Q 町内会員のみではなく市民のニーズを調査するアンケートは実施できないか？

A 市民活動課長 アンケート実施について検討する。

## Q 人とひとを結ぶ橋渡しは？

A 連絡先を教えて良いかを事前に確認し、双方が連絡を取り合えるよう対応している。

## Q 加入率増加に向けた取組は？

A 市民生活部長 地域の電柱に啓発ステッカーを貼る取組も行っている。



## その他の質問項目

### ○本市の省エネへの取組について

- ・電力卸売価格の高騰による影響について
- ・感染症対策を講じた市内公共施設の電気量について



市原 誠二 議員



◀QRコード  
(動画配信)

## Q 2040年のあるべき尾張旭の姿を描き、逆算の発想で総合計画の策定を！

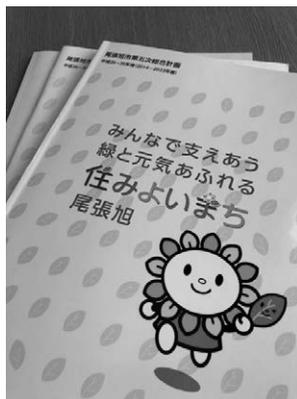
A 逆算の発想で課題を整理することも、今後求められていると考える

## Q これまでの総合計画における目標数値の決定方法について

A 企画部長 過去の値が把握されている指標は、これまでの伸び率や今後の達成可能性を踏まえ設定している。

## Q 望ましい尾張旭市の未来像を作り上げ、その未来に向かって「今、何をしなければならないか？」の逆算の発想で総合計画を策定してはいかがか？

A 過去からの延長線で対応策を論議するのではなく、将来の危機と、その危機を克服する姿を想定し、現時点から取り組むべき課題を整理することも求められていると考える。



## Q 景観に配慮した「まちづくり」の推進を！

A 市民、事業者、行政が一致協力、連携しながら取り組む

## Q 尾張旭市都市景観基本計画による成果について伺う。

A 都市整備部長 水環境整備や矢田川散歩道、シンボルロードの整備等を実施した。市民とのワークショップにより、景観や環境、街並みに配慮した整備を検討するなど、景観に対する認識を高め、魅力あるまちづくりに努める。

## Q 「景観に配慮すること」をどのように捉えているのか？

A 住んでみたい、住み続けたいまちを実現するための重要な要素であると考えている。豊かな自然環境や水辺に親しめる空間を守り育て、住宅地では個性と潤いのある景観づくりを、駅前や公園などにおいては魅力的なまちの顔づくりを進める。

## 個人質問



陣矢 幸司 議員



◀QRコード  
(動画配信)

### Q 地域消防防災施設「ほんまる」に期待すること

矢田川以南唯一の消防・防災の拠点として、地域の防災体制の充実強化につなげていく

Q 「ほんまる」については、10月からは平日の日中に救急車や消防車を試験的に配備することである。矢田川以南消防非常配備体制について伺う。

A 消防長 風水害や地震発生時に、第2非常配備体制などが敷かれた場合には、夜間や休庁日においても消防車、救急車を配備するとともに職員を増員さ

せ、矢田川以南の災害に対して迅速な現場活動ができる体制を構築する。



Q 大規模災害時における他機関との連携について伺う。

A 南グランドは自衛隊の活動拠点に指定されていることから2階会議室を使用するなど、連携を密に図る。

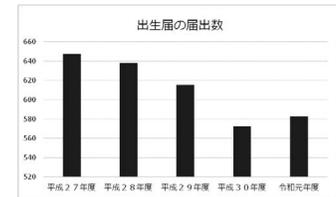


### Q 出生届提出時の記念品贈呈の可能性について

A いくつかの自治体で事業を実施しているので、それらの事業の目的、成果などの情報収集を進める

Q 市内事業者との記念品の検討について伺う。

A 市民生活部長 事業者にとっては、市の事業による販路の拡大、受注機会につながる取組で、市内事業者を支援するものになると思う。事業を実施する場合には、記念品の検討などに協力していただける事業者はあるものと考えている。



片瀬 卓三 議員



◀QRコード  
(動画配信)

### Q 災害時、本市と指定管理者の役割分担についてどう検討されたのか伺う

A 先進地である神戸市の取組について聞き取り調査を行った

Q 災害発生時、指定管理者の業務停止について伺う。

A 企画部長 現在ある全ての指定管理者制度導入施設の協定書や、仕様書の内容を確認し、その結果を踏まえ、関係各課等と改善案を作成し、指定管理者との協議を重ねた。そうした中で、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、全国的に公共

施設の利用が中止されたため、指定管理者の業務停止判断については、自然災害以外の場合を含めた形で、改めて検討し直す必要が生じた。このため、現在、今回の感染症に伴う国や県、他自治体での業務停止状況を調査分析しており、その結果を踏まえて、再度、運用方針を見直す考えである。感染症以外の自然災害時の業務停止については、昨年8月に策定した「風水害時における公共施設の臨時休館の判断基準」をもって運用を開始している。

Q 本市と指定管理者との災害時のリスク分担についてどう検討されたのか伺う。

A 指定管理者との協議を重ねた結果、昨年3月下旬に「尾張旭市指定管理者制度の運用指針」を一部改正し、災害発生時

における市と指定管理者との役割分担を明確にした。

Q 具体的な内容についてはどうか。

A 指定管理者との基本協定書に「災害時に、市が行う救助活動や、利用者の避難誘導等の安全確保、そして要配慮者に対する支援や、施設に避難した住民の救援といった災害応急活動に協力する」等の事項を追記し、「要請手続」や「費用負担」も明記した。さらに、仕様書に「自然災害等によって、急病人やけが人、帰宅困難者等が発生した場合は、救護や関係部署への速やかな連絡等を行う」ことや「自然災害等に迅速に対応できるように、業務停止の基準や、市との連携及び協力方法等に関する事前調査等を講じる」といった事項も追加している。

# 個人質問



日比野和雄 議員



◀QRコード  
(動画配信)

## Q 後発医薬品の使用状況について伺う

令和2年3月時点での後発医薬品の使用割合は、市国保で74.2%、市内に所在する薬局で75.9%

## Q 現在の普及促進のための取組について伺う。

健康福祉部長 あさひ健康マイスターの対象事業に指定したり、福祉医療の各種受給者証に記載したり、行政情報モニターや広報、ホームページ等で周知、普及促進に取り組んでいる。

## Q 後発医薬品を利用し、医療費の節約をし、負担を軽減する

ための今後の目標と取組について伺う。

後発医薬品の使用率の令和2年度の目標値を80%と定めている。しかし、まだ目標に達していないので、この目標を目指して、後発医薬品差額通知などの現状の取組を継続する。今後は、さらなる普及促進のため、医師会や薬剤師会と協力し合える体制づくりを進める。

## Q 小中学校の薬物乱用防止教育について伺う。「ダメ。ゼッタイ。」の実施

青少年の薬物乱用事案が増加傾向にあり、児童生徒への広がりが懸念されている

## Q 薬物乱用防止教室の狙いについて伺う。

教育長 愛知県教育委員会から、2月5日に薬物乱用防止

教育の推進についての通知が発出され、各学校の実情に応じた方法により、児童生徒への薬物乱用防止に関する指導の徹底が求められた。児童生徒の薬物乱用の根絶に向けた規範意識の向上を狙いとし、推進している。

## Q 薬物乱用防止教育の現状について伺う。

学習指導要領では、小中学校で薬物乱用と健康について指導するよう規定されている。成長期の体に悪影響を及ぼし、依存性や中毒性があり法律で禁じられているこれらの摂取について、保健の授業や学級活動の時間に指導している。特に、薬物の断り方などを具体的に示したり考えさせたりすることで、知識としてだけではなく、「絶対に使わない」等の自己決定に結びつく実践的な指導をしている。



花井守行 議員



◀QRコード  
(動画配信)

## Q 「いじめ」という言葉を使用するのをやめ「犯罪」という明確な表現に変える取組について

犯罪行為も含まれるが、あえて表現を変えることは考えてない

尾張旭市いじめ問題対策連絡協議会にて、「守山警察署の方が『いじめは犯罪だ』とはっきり言ってくださったことが印象的で学校現場で児童に伝える必要があると感じた」という記録については私も同感である。市内小中学校では300件以上のいじめ認知件数があり「減らす」でなく「なくす」対策が必

要と考え、そのための1つに、「いじめ」という曖昧な表現ではなく、「犯罪」や、「精神的苦痛」など明確な言葉に変え、児童生徒にやってはいけないことと認識させることが必要であると考えるが、以下関連した項目について伺う。

## Q スクールロイヤー（学校内弁護士）の設置について伺う。

教育長 令和2年度から愛知県が設置し市町村の相談を受ける取組が始まった。

## Q スクールカウンセラーが有効に機能する仕組みにおける教師の負担軽減という視点について

教員や学校では相談内容によってはつなげることが多く負担軽減にもつながると考える。スクールカウンセラーによる教員研修も実施、教員の教育相談能力の向上にもつながってい

る。

## Q しょうがいの専門家(特にしょうがい事業所ベテラン従事者)の各学校の設置について

スクールカウンセラーに加え、心のアドバイザー、心の教室相談員、スクールソーシャルワーカーによる相談体制を構築し、その体制での人員の増加、相談時間の拡充などを行ってきた。今後も充実を図る。

## Q スクールポリス(学校内警察)の設置について

実施する予定はない。関連する取組として、警察OBの方がスクールサポーターとして学校を巡回したり、相談に乗る事業を実施している。

## Q いじめがなくなる原因について

原因は個々様々ではあるが、やはり心の教育が必要であると考える。